

行政事業レビューシート

(文部科学省)

予算事業名	試験研究機関等の原子力試験研究に必要な経費		事業開始年度	昭和32年度		作成責任者			
担当部局	研究開発局		担当課室	原子力課		原子力課長 篠崎 資志			
会計区分	一般会計		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省設置法第4条第69号 文部科学省組織令第75条第3号及び第4号 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第2条第3号		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定) 原子力試験研究検討会の設置について(平成13年4月10日原子力委員会決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究費は、原子力の開発利用に係る試験研究について原子力委員会の行う見積もり方針調整の下で、各研究機関の研究ポテンシャルを最大限活用し、全日本的な観点で計画的・効率的に推進するため、各府省の所管する試験研究機関等における原子力試験研究費を文部科学省に一括計上し、各府省の予算に移し替えるものであり、各府省の行政ニーズに対応した、原子力に関する先端的・先導的な基盤研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本研究費は、各省の国立試験研究機関及び独立行政法人(旧国立試験研究機関)を対象に、物質・材料基盤技術分野、生体・環境基盤技術分野、システム基盤技術分野の3基盤技術分野について、試験研究費を支援している。文部科学省が予算を一括計上しているが、内閣府原子力委員会に設置された原子力試験研究検討会において定められた当該3研究分野における研究課題について採択、事前・中間・事後の各評価を行うとともに、内閣府と共同で各評価の事務を実施している。また、国立試験研究機関で執行する分を有するため、各省執行分については各省に移替可能であるという特徴を有している。平成20年度から新規採択を停止し、現在は継続課題についてのみ実施し、所期の目標を達成させるため鋭意研究を進めている。								
実施状況	昭和32年度より本研究費による原子力の先端的基盤研究を実施しており、平成21年度は、3基盤技術分野について、5省7機関における38課題(前年度繰越分1課題を含む。)に対して資金を配分している。								
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求			
	予算額(補正後)	1,019	713	330	188	74			
	執行額	1,016	697	333					
	執行率	99.7%	97.8%	101.0%					
	総事業費(執行ベース)	1,015	701	334					
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	他省分については予算の移替えを行い、移替先の省にて直轄又は委託契約により執行している。文部科学省分については執行担当局課にて単年度の委託契約を締結して実施し、委託契約終了後に委託業務実績報告書の提出により執行実績を確認している。また、毎四半期に支払計画書を提出させることにより支出状況を確認している。他省分については、予算移替え後は移替え先の省にて委託費に係る委託契約を締結して実施している。このため、執行管理の方法及び支出実績の確認は各省により異なるが、研究課題の開始後3年目に中間評価を原子力試験研究検討会にて行い、研究の方向性や研究計画の見直しについての助言・指導を行っている。なお、毎事業年度終了後に各省局課から決算額の報告を受け、次年度概算予算要求の参考に資している。							
	見直しの余地	研究資金の競争的資金化や旧国立試験研究機関の独立行政法人化といった研究を取り巻く状況の変化に対応するため、平成20年度より本研究費の制度の抜本的な改革を図り、新たに競争的資金制度による「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」を立ち上げた。これに伴い、現行の原子力試験研究費は平成20年度以降新規課題の採択を停止し、継続課題のみを実施している(平成23年度に全ての課題が終了)。平成23年度は本研究費における最終年度として、これまでに実施してきた研究の総仕上げを滞りなく完遂させていく。							
予算・監視・所見率化	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、関係省庁への予算の移し替えを行いつつ、原子力の開発利用に係る試験研究を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見: 20年以上続く長期継続事業であるが、他省庁との役割分担の関係で必要性が認められることから、事業の効率化を一層進めることで予算を縮減しつつ、平成22年度ではなく、継続課題が終了する平成23年度をもって廃止することとすべきである。また、関係省庁への移し替えも含めて、これまでの事業の成果を適切に検証すべきである。</p>								
補記	厚生労働省へ移替え分のうち、平成20年度からの繰越額4百万円(独立行政法人国立病院機構香川小児病院における「深部悪性脳腫瘍に対する熱外中性子・アルファ線を用いた治療法の研究開発」の委託費)については、利用する原子炉の不具合による運転停止に伴い年度内の研究が困難となり、次年度に繰り越しての実施を余儀なくされた。								

文部科学省
329百万円

(原子力試験研究検討会での採択に基づき原子力試験研究を行うための資金。)

【委託・随意契約】

A. (独)物質・材料研究機構
61百万円

(原子力の新素材や材料分析技術の高度化等の研究を実施。)

【移替】

B. 移替予算
(原子力試験研究委託費)
229百万円
経済産業省等
(全3省)

(原子力試験研究委託費の実施において他省への移替を行ったもの。)

【移替】

C. 移替予算
(試験研究費等)
39百万円
厚生労働省
(国立医薬品食品衛生研究所、
国立保健医療科学院、
国立循環器病センター)

(原子力試験研究費の実施において他省への移替を行ったもの。各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を本省にて実施。)

【委託・随意契約】

D. 原子力試験研究委託費
229百万円
(独)産業技術総合研究所
(全3機関)

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を、研究独法に委託して実施。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)物質・材料研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	17			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担	8			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費、 雑役務費、消費税相当額	31			
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	6			
計		※ 61	計		0
B. 経済産業省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	高電流密度多種イオンビームシステム の開発に関する研究(他19課題)	201			
計		201	計		0
C. 厚生労働省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	被験者謝金等	0.3			
職員旅費	国内旅費	0.4			
試験研究費	備品費、消耗品費、光熱水費料、賃 金、雑役務費	38.4			
計		※ 39.2	計		0
D.(独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備費	研究装置等	61			
消耗品その 他の経費	消耗品費、役務工事・作業費等	116			
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	15			
消費税		10			
計		※ 201	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。使途と費目の双方
 で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

